

・ 財政金融統計月報の紹介

財政金融統計月報とは

財政金融統計月報（以下「月報」という。）は、財務省の主要な業務統計や一般に公表されている統計資料などを基に財政、金融、経済の重要な事象について具体的に解明し、部内執務の参考と一般の利用に供することを目的として1949年8月の創刊から70年以上、刊行を続けている統計資料集です。

月報は、毎号、特定のテーマについての特集号となっており、現在は、内外の財政金融、経済全般に関して公表されている経済統計などを収録した国内経済、国際経済の特集号のほか、財務省の主要な所管行政を取り上げて掘り下げた業務統計を収録した国有財産、租税、予算、財政投融资、法人企業統計年報、国際収支、国庫収支、対内外民間投資、関税、政府関係金融機関等、地域経済の特集号があります。それぞれ所管する部局が執筆し、財務総合政策研究所が編集・刊行を担当しています。原則として毎年同様のテーマを取り上げており、同じ特集を遡れば、長期の動向を把握することが可能です。月報という名称ですが、財務省の所管行政に関する13種類の年報を刊行しているといったほうがよいのかもしれませんが。

月報の巻頭にある解説部分などが大蔵省、財務省の正史にあたる「昭和財政史」、「平成財政史」*10などの編纂の基礎資料としても利用されているほか、一般の方からの問い合わせも多く、なかには海外からの照会もあるなど、広く活用されています。

財政金融統計月報の創刊

1948年には月報の前身にあたる財政経済統計年報*11（以下「年報」という。）が大蔵省及び日本銀行の共同編集により刊行されています。年報のはしがきには「戦時中の空白となった統計を充実し、終戦後の新事態に応ずる諸統計を採録し、戦前戦後を通ずる我が国財政、金融、経済の実情を何う各種の資料を提供

するため、大蔵省及び日本銀行がその共同の事業として昭和元年以降の財政、金融、経済関係の重要統計を総合的に蒐集編纂」とあり、昭和元年（1920年）から同23年（1948年）3月までの財政、金融、経済の主な統計がこの一冊に掲載されています。戦時中の統計について、「特殊なものを除き大部分を充填することができたが（中略）原資料の関係でなお未完成まま残されたものがある」、「計数の誤謬の存するものが多く、（中略）できる限り点検整備に努めたが、なお十分な点がないとはいえない」などあり、苦勞の跡がうかがえます。

1949年8月に年報を引き継ぐかたちで月報が創刊されました。創刊号は昭和24年度予算特集号です。編集後記には「膨大な予算書を80ページ内外に圧縮し、豊富な注釈や参考諸表をそえ、わかり易くまとめたので、不十分の点が多いが、一般が利用するには便利のもの」とあります。当時は一般の方が予算書などの資料を入手することは難しかったと思われるので、大変貴重な取り組みでした。

創刊当初について、テーマは現在よりも柔軟に設定され、専売事業（第14号ほか）、中央銀行制度（第85号）、造幣・印刷事業（第235号）のほか、物価（第167号）のように統計はほぼ掲載されず経済理論研修生の論文を掲載した特集号もありました。

*10) 財政史（『明治財政史』シリーズから『平成財政史 - 平成元～12年度』シリーズ）はこちらをご覧ください。

https://www.mof.go.jp/pri/publication/policy_history/index.htm

*11) 財政経済統計年報はこちらのページの最後にリンクを掲載しておりますのでご覧ください。

https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou1.htm

コラム 創刊のことば

創刊号には当時の大蔵次官である長沼弘毅氏の「創刊のことば」を掲載しております。そこには「大蔵省関係の統計は、国民経済に深い関係をもつものでありながら、従来このような月報のなかつたことは、今から思えば非常な欠陥であつたというべきであろう。政府も国民も、財政経済の推移につき、特に注意深くみまもつて行かなければならない折から、この月報が各方面に広く利用され、さきに刊行した「財政経済統計年報」とともに、財政経済の民主化に役立つ」とあります。当時、アメリカ、イギリス、フランスなどの主要国では既に各種統計を完備し、広く利用されていました。そうした中特にフランスの「統計法令月報」について、「間口が広く形式にとらわれないで、極めて実用的な編集である。(中略)月々この月報にのる事項はいろいろ異なるが、一年を通じてみれば、年間の財政経済の推移が総合的にはつきりわかり、数年を通じてみれば、權威ある基礎資料が集大成されて、これを綴れば、たちどころにフランス財政史が出来る」と言及しつつ、月報が目指すべき姿が示されています。

創刊のことば

アメリカ、イギリスその他の主要國の各種統計が完備し、各方面の利用に非常に役立つ
ていることは、今更うまでもないことであるが、ことに特色のあるのは、フランスの「統
計法令月報」(Bulletin de Statistique et de Législation Comparée)であろう。この
月報は、1877年以來フランス大蔵省の編集で、財政経済に関する各種統計や法令の原資料
を月々まとめてのせて来たが、間口が広く形式にとらわれないで、極めて実用的な編集で
ある。たとえば、予算書の全文や徴税成績、予算執行状況など財政方面の法令や統計、或
はフランス銀行の諸勘定や手形交換のような金融状況の統計が出ているかと思えば、ボル
ドー、ブルゴーニュなどのブドウ酒の出来栄が、統計やグラフ入りで興味深く報告されて
いる。郵便貯金を運用する預金部の統計が、詳細な制度の沿革解説をそえて紹介される
し、各種社会施設の現状や、その成績を総合的に特集した調査ものついている。ひとりフラ
ンスの國內のことばかりではなく、イギリスの予算書の全文が、蔵相の財政演説と一しよ
にのると思えば、日本の外國貿易のまとまつた統計や所得税制度改正の内容も紹介される
という風である。月々この月報にのる事項はいろいろ異なるが、一年を通じてみれば、年間
の財政経済の推移が総合的にはつきりわかり、数年を通じてみれば、權威ある基礎資料が
集大成されて、これを綴れば、たちどころにフランス財政史が出来るというわけである。
この月報がフランス國內は勿論、國外にまで広く利用され親しまれて来たことは、まこと
にもつともな事と思われる。

今回刊行することになった「財政金融統計月報」は毎号財政金融の各部門にわたる掘下
げた諸統計を、制度や法律の解説などを添えて、一般にわかり易く特集するもので、フラ
ンスの月報にくらべ形式は相当異なるところはあつたが、根本の着想においては相通する
ところが少くない。大蔵省関係の統計は、国民経済に深い関係をもつものでありながら、従
来このような月報のなかつたことは、今から思えば非常な欠陥であつたというべきであろ
う。政府も国民も、財政経済の推移につき、特に注意深くみまもつて行かなければなら
ない折から、この月報が各方面に広く利用され、さきに刊行した「財政経済統計年報」と
ともに、財政経済の民主化に役立つと同時に、やがて將來日本再建財政史の編まれるあか
つき、これに貢献する月報の業績が、更にみとめられるであろうことを確信する。

昭和24年8月

大蔵次官 長 沼 弘 毅

さいごに

月報は政府刊行物サービスセンターや官報販売所で販売しています。また、2022年5月に、これまで国立国会図書館や連携している図書館に来館していただかないとご覧いただけなかった創刊号から1972年刊行の第250号までについて、インターネット公開を開始しました*12ので、財務総研ホームページ、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業(WARP)・デジタルコレクションのページからこれまでに刊行されたすべての特集号を閲覧、印刷ができます。

さらに、財務総研ホームページでは1973年以降の月報のデータについてはPDFに加えExcelでも掲載しており分析などに利用しやすくなっています。

月報が今日まで長らく刊行していることは、皆様に広く利用されているからこそだと思っています。今後、も有用な統計資料集として、また財務省の所管行政を理解していただく一助となるように努めてまいりますので、引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。なお、月報の掲載内容は、財政、金融、経済の実態を的確に反映できるよう適宜見直すことがありますことをご了承ください。皆様からも月報に対するご意見、ご希望等をお寄せいただければ幸いです*13。

プロフィール

財務総合政策研究所 資料情報部
資料情報編集室前室長

西村 吉弘

2000年に中国財務局に入局し、預金保険機構を経て、2011年より財務省で勤務しています。2020年7月から2022年6月まで資料情報編集室長。

財務総合政策研究所 資料情報部
資料情報編集室前調査官

笹淵 崇雄

2014年に広島国税局に入局し、2018年より財務省で勤務しています。2021年7月から2022年6月まで資料情報編集室調査官。

*12) 財政金融統計月報はこちらからご覧ください。
https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/zaikingedl.htm
 *13) 内容についてのお問い合わせのほか、ご意見・ご要望はこちらからお寄せください。
<https://www2.mof.go.jp/enquete/opinion.html>